

山中基充

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>1 GISで縦割り行政に横ぐしを (25分)          地理情報システム (geographic information system(s)、略称：GIS) を鶴ヶ島市は、昭和52年から平成9年に実施完了した地籍調査の数値情報化を平成12年度から取り組み、平成14年度に県下でも早い時期に導入しております。</p> <p>現在、統合型GISは、県下40市中13市で導入されており、当市は、先進自治体の一つと言えます。</p> <p>統合型GISとは、地方公共団体が利用する地図データのうち、複数の部局が利用するデータを各部局が共有できる形で整備し、利用していく府内横断的なシステムであり、統合型GISを導入することにより、データの重複整備を防ぎ、各部署の情報交換を迅速にし、行政の効率化と住民サービスの向上、費用対効果を図ることができます。</p> <p>しかしながら、国土交通省の資料には、鶴ヶ島市は、統合型GISを導入しているにもかかわらず、利用しているのは、地籍のみとされており、実際には、道路台帳、農地台帳なども乗せておりますが、それでも平成14年度のわが市のGIS導入報告に記載されている、税務課への固定資産支援、総務課への防災支援、財政課への財産管理など全庁的な共有、活用には至っておりません。一方、千葉県浦安市等、他の先進地では様々な活用がなされています。</p> <p>千葉県浦安市では、この地図情報をいかに、部局を超えた政策判断や市民サービスとして活用できるかを検討する担当があり、例えば、地域ごとの人口の貼りつき、高齢化の推移などを地図上で表す事により、地域の拠点のあり方、統廃合の参考、選挙ポスター掲示板の位置のあり方など客観的な判断の材料としております。また、防災マップ、水害マップ、バス路線マップ、公共施設などを重ねて、しかも、市民が使い慣れているグーグルマップにも重ねて市民に提供されています。</p> <p>特に各課が持っている断片的な情報を地図上に重ねることで、効果的・戦略的に事業を検討、実施することができ、「たて割り組織」に「横ぐし」を入れて、組織横断的な議論がより可能になります。</p> <p>(1) 統合型GIS導入の経緯と経費、現状の利用状況について          (2) 統合型GISの活用について。              ア 他自治体の利用状況の研究について              イ 市の活用の検討の状況と今後の取り組みについて          (3) GIS活用における業者との契約状況とデータの2次利用可能な契約変更について。活用促進への課題について          (4) 全庁をまたがるプロジェクトチーム等による活用の検討を</p>	市長 教育委員会委員長

山中基充

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>2 市民後見人養成講座の実施と法人後見事業の展開を (25分)          鶴ヶ島市の地域包括支援センターへの相談内容も高齢者の虐待や後見人などの権利擁護についてが、増傾向であり、現状として、市は、成年後見制度の説明や司法書士よりなる公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート埼玉などへの紹介のみで、後見人を必要とされる方の受け皿とはなっておりません。</p> <p>厚生労働省は、平成23年度より、今後増加が見込まれる認知症高齢者への対応の為、一般市民が身寄りのない認知症高齢者の財産管理や介護保険サービスの利用契約などに当たる「市民後見人」の養成を本格化しております。認知症高齢者の後見人はこれまで、弁護士ら専門職がなるケースが多くったわけですが、必ずしも高度な専門知識が必要でないため厚生労働省として市民の起用を推進しており、各市町村による法律や福祉サービスに関する研修のほか、専門家による支援を柱とする養成講座を新座市とさいたま市が平成23年にモデル事業として実施したのを皮切りに各地で行われております。</p> <p>鶴ヶ島市としては、成年後見制度利用の前段階として、社会福祉協議会による「安心サポートねっと」事業がありますが、志木市などは、さらに法人後見制度を実施しており、その担い手として、「市民後見人」の皆さんのが活躍されています。</p> <p>鶴ヶ島市として、市社会福祉協議会と連携する形で、市民後見人を養成し、法人後見事業の展開をすべきではありませんか。</p> <p>また、この件に関しての平成22年第4回定例議会での公明党の川合利枝前議員の一般質問への答弁では、今後の研究が言及されています。</p> <p>(1) 地域包括支援センター、社会福祉協議会への権利擁護、成年後見にかかる相談の状況について。          (2) 権利擁護、成年後見に関する市の対応状況について          (3) 東京都、埼玉県内の市民後見人養成と法人後見事業の展開の状況について          (4) 市民後見人養成講座の実施について          (5) 法人後見事業の展開について</p>	市長
<p>3 ドライブレコーダーの公用車への設置を (10分)          坂戸、鶴ヶ島消防組合では、既に救急車一台にドライブレコーダーを導入し、今後は、車両更新時期を待つのではなく、早めの整備を行うとの一般質問での答弁がありました。</p> <p>(1) 鶴ヶ島市の公用車へのドライブレコーダー設置状況について。          (2) ドライブレコーダー設置のメリットについて。課題について。          (3) ドライブレコーダーの設置を</p>	市長 教育委員会委員長